

令和 5 年 5 月 2 日現在

機関番号：32423

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13751

研究課題名(和文) デイサービスでの仕事プログラムが、利用者・家族・職員に与える影響の検討

研究課題名(英文) An examination of the impact of work programmes in day services on users, families and staff

研究代表者

栗延 孟 (Kurino, Takeshi)

浦和大学・社会学部・特任准教授

研究者番号：50584512

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、デイサービスにおいて、利用者が施設で机拭きや洗濯ものたたみなど、日常生活上の「仕事」ができる環境を施設職員が作り、利用者や職員に与える影響について検討した。その結果、利用者間のコミュニケーションの促進、利用者の主体性を高める可能性が示唆された。特に利用者から職員に対して「なんかやることある？」などの発言もみられたが、これは先行研究でも同様のことが観察されており、本プログラムによって利用者が施設を一方的にサービスを受ける場ではなく、自身のやりたい活動ができる場として認知するようになってきていることが伺えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

お仕事プログラムは、利用者間のコミュニケーションの促進、利用者の主体性を高めることが先行研究で示されていたが、このプログラムが他の施設でも実践可能であること、また実施されることで、本人の主体性を高める可能性が考えられた。

要介護高齢者を「サポートを受ける存在」としてとらえた実践・研究は数多く存在するが、要介護状態となった高齢者自身の社会的活動について注目する研究は少ないため、本人の日常生活上の「仕事」ができる環境を施設職員が作り、支援することの有効性を示唆できたことは、利用者のQOLの向上に寄与する取り組みであったと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study examined the effects on users and staff at day services of facility staff creating an environment in which users can perform daily 'tasks' at the facility, such as cleaning desks and folding laundry. The results suggest the possibility of promoting communication between users and increasing their independence. In particular, users asked the staff, "Do you have anything to do?" This was also observed in a previous study, suggesting that the users came to recognise the facility as a place where they can do the activities they want to do, rather than a place where they receive services unilaterally.

研究分野：心理学

キーワード：高齢者 主体性 デイサービス 仕事プログラム

1. 研究開始当初の背景

高齢者の生活の質(QOL)を高める要因として、社会参加は注目を集めており、「生きがい」、「社会参加」といったキーワードで多くの研究・実践が行われてきた。例えば佐藤ら(2011)は、高齢者の家庭内役割の有無とQOLの関連を検討し、家庭内の役割は「生活活動力」と「精神的活力」と関連していることを示している。

一方で、介護が必要となった要介護高齢者については様々な介入研究がされており、要介護高齢者を「サポートを受ける存在」としてとらえた実践・研究は数多く存在するが、要介護状態となった高齢者自身の社会的活動について注目する研究は少ない。しかし実際の介護の現場では、積極的に自分から洗濯ものをたたむ、掃除をするという高齢者の姿が多くみられる。たとえ要介護状態になったとしても、利用者らは主体的に生活しており、様々な活動を行うことができる。このように要介護状態の高齢者であっても、自身の生活の活動として、様々な「仕事」ができる者は多く、この能力を積極的に活用することが、本人のQOLやADLの維持向上に貢献できる可能性があると考えられる。

そこで筆者らは、デイサービスの職員と協力して、デイサービス利用者が主体的に取り組むことができるようなプログラムを開発し、実践した(栗延, 2020)。「お仕事ポイント」と名付けられたこのプログラムを実践した結果、当初は同じテーブルに座っている利用者同士の会話も少ない状況であったが、1カ月の実践で利用者同士のコミュニケーションが増加し、利用者の精神的健康観も高くなることが示された。また、職員も利用者の状況を確認しながら、利用者の「できること」に注目しながらプログラムを改良し「できる環境」を作っていた。例えば、一日の予定や食事の内容の「ホワイトボード書き」では、垂直に立ったホワイトボードに直接書くのは難しいため、100円ショップで取り外しできるマグネット型のホワイトボードを購入し、テーブルで書いてもらう。「洗濯物干し」では、立位が可能な利用者は上の段に、車いすの利用者は下の段に干す。「下膳」では、各テーブルの中心にお盆を設置し、そのお盆に食器等を置けば1ポイントもらえる。このように職員は、各利用者を想像したり、実際に活動している利用者の状態像に合わせて、安全にできることを探し、安全にできる環境づくりを行った。これにより、職員の利用者の捉え方も変化していったことが、その後の職員に対するインタビューにより示唆された。

本プログラムは、利用者の精神的健康感が上昇することが示唆されたが、その他にも職員、利用者、そして家族にも大きな影響を与える可能性がある。例えば、職員については介護職としての専門職意識や仕事へのモチベーション等、利用者については周囲とのコミュニケーション、孤独感の解消等、家族については介護負担感、精神的健康感に影響を与えることが考えられる。デイサービスの役割は、「1.外に出て他者との交流を図る」、「2.介護する家族の負担軽減」、「3.デイサービスで提供される食事・入浴・訓練・レクリエーションなどによって心身機能維持向上を図る」こととされている(社会保障審議会・介護給付費分科会, 2017)。現場では特に「他者との交流」を図ることが一番求められることであり、しかしこれが最も難しいのが実情である。そこで本プログラムが利用者、職員、家族に与える影響について詳細に検討するため、本研究を実施した。

2. 研究の目的

本研究は、高齢者福祉施設利用者を対象として、日常生活上の「仕事」ができる環境を施設職員が作り、利用者のQOL、職員の専門職意識、仕事へのモチベーション、家族のQOL、介護負担感などにどのような影響を与えるのかを検討することを目的とする。

3. 研究の方法

縁故法により、協力施設を募った結果、認知症対応型通所事業所1件から協力を得ることができた。筆者は協力施設に通いながら、職員と共にプログラムを計画していった。

プログラムの開始前後で、以下のような内容のアンケート調査を実施した。利用者に対するアンケート調査では、QOLの尺度としてWHO-5(稲垣ら, 2013)、人生満足度尺度(大石, 2009)を尋ねた。また施設に対する印象、主観的な健康感、幸福感等についても尋ねた。職員に対するアンケート調査としては、介護職としての専門職意識について、藤井ら(2002, 茨城県立医療大学紀要)が作成した職業的アイデンティティ尺度を参考にして作成した。また、仕事へのモチベーションについては、JTBモチベーションズ研究開発チーム(1998)が開発したワーク・モチベーションの強さ・傾向を測るMSQ(Motivation of Status Quo)の項目から、適切な項目を抜粋して作成した。家族に対するアンケート調査では、QOLの尺度としてWHO-5(稲垣ら, 2013)、介護負担感、介護肯定感(櫻井, 1999)について尋ねた。

4. 研究成果

プログラムは筆者の先行研究を受けて、以下の5点に留意して、実施予定であったデイサービス職員と協力して開発した。利用者が正のフィードバックを感じやすいこと、他者との交流

を促進すること、利用者の1/3以上は、できる・できるようになる・軽介助にてできるようになること、ほぼ毎日利用時間に行えること、皆に感謝され、やりがいを感じられること。プログラムは、利用者が行った仕事に応じてポイントを与え、ポイントに応じてプレゼントがもらえる方式をとった。図1のようなポイントカードを作成し、仕事内容に応じて職員がポイントカードにシールを貼ることにした。また、このカードの説明として、「*このポイントカードは、あなたがいままで〇〇でしていただいたお仕事を記録するものです。」と記載した。シールがどれくらい貯まったか目に見える形でわかりやすくすることで、利用者が正のフィードバックを感じやすいようにした。プレゼントの内容は、利用者が普段つけている名札が、25ポイント貯まると銀色の縁になり、50枚貯まると金色の縁になるというものであった。先行研究では、50ポイント貯まると施設長からの感謝状と、50ポイントごとに施設内で使えるその利用者専用の箱ティッシュをプレゼントしていたが、協力施設の場合、箱ティッシュだと管理が難しかったため、目につきやすい名札とした。



図1-1 ポイントカード表面

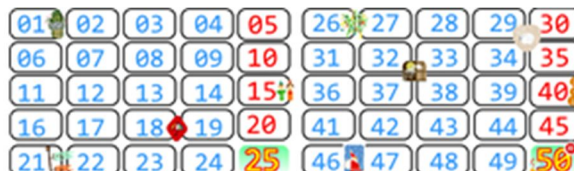


図1-2 ポイントカード裏面

ポイントがもらえる仕事内容として、アルコールスプレーを使用した机拭き、入浴準備(翌日の準備)、洗濯物干し、食器拭き、煙水やり、手芸準備、利用者ノート用献立表折り、鉛筆削り、メモ用紙作り、シーツ交換、洗濯物たたみ、下膳(各1ポイント)とした。

この項目一覧を書いた紙を作成し、利用者から見えやすい位置の壁に張った。また、その下に各利用者のカードとシールを配置し(図2)、利用者が「お仕事」をしたときに、すぐに評価を形にできるよう工夫した。カードについては毎朝利用者に確認してもらうようにした。その際、お互いのカードを見ながら、「なんであんたの方が貯まっとるん?」など、コミュニケーションのきっかけになるような発言なども見られた。



図2 お仕事一覧表と各利用者のカード、シール

利用者を対象としたアンケート調査では、27名の利用者がプログラムの前後のアンケートに回答した。主観的健康観、主観的幸福感、WHO-5 精神的健康状態、人生満足度尺度、施設への満足度について、プログラムの前後で比較したが、有意な変化は認められなかった。

しかし、先に挙げたようなお互い気にするような場面が見られたり、利用者から職員に対して「なんかやることある?」などの発言も見られ、利用者が主体的に何かをやるようとする姿勢がみられていた。またタオルたたみなどは、各利用者がお互いに話しながらいってっており、またそれぞれの家のやり方が違っており、コミュニケーションを助ける場面にもなっていた。

職員を対象としたアンケート調査では、8名の職員がプログラムの前後のアンケートに回答した。職業的アイデンティティ、MSQ についてプログラムの前後で比較したが、有意な変化は認められなかった。

職員に聞き取り調査をしたところ、「普段のレクリエーションは利用者の一人ひとりの興味な

どを反映したアクティビティは難しいが、このやり方であれば、各利用者の興味等を反映したものにしやすいかもしれない。」などの意見が聴かれた。また、本プログラムにより、各利用者について新たな発見があったか尋ねたが、特にそのような発見はみられなかった。

利用者家族を対象としたアンケートでは、11名の利用者家族がプログラムの前後のアンケートに回答した。WHO-5 精神的健康状態、介護負担感、介護肯定感について、プログラムの前後で比較したが、いずれも有意な変化は認められなかった。

本プログラムは「特定の施設や職員だからできる」というものではなく、どこの施設でも実践できることを目標として作られたが、本研究においても先行研究とは別の施設でプログラムを実践することができたことは大きな成果である。

本プログラムを実施することにより、利用者間のコミュニケーションの促進、利用者の主体性を高める可能性が示唆された。これは職員からの聴き取りにあるように、協力施設において、自分の興味のある仕事を選べる、という形により、より主体的に利用者が活動に取り組んだ結果であると考えられる。また利用者から職員に「やること」を尋ねるようになったことから、利用者の施設のとらえ方が変化した可能性が考えられた。先行研究でも同様に、利用者が職員に「やること」がないか尋ねるようになっており、利用者にとって施設が一方的にサービスを受ける場ではなく、自身のやりたい活動ができる場として認知されていることが伺える。

先行研究ではプログラム後に QOL が有意に高くなることが示されたが、本研究ではこれを再現することができなかった。また職員や家族に対してのアンケートにおいても、統計的な結果を得ることはできなかった。本研究では、職員の利用者像の変化や専門職としての意識、モチベーションの向上なども期待していたが、そのような変化も認められなかった。当初、本研究は、複数の施設でプログラムを実施し、比較検討する予定であったが、研究開始年度より新型コロナウイルスが流行し、高齢者福祉施設を対象としているということもあり、施設から協力を得ることが非常に困難な状況であった。そのため一施設からしか協力していただけなかったが、今回協力していただいた施設は、利用者の活動に従来から力を入れている施設であり、管理者のリーダーシップのもと、畑作業など、利用者が得意なことを意識した活動が実施されている施設であった（だからこそ、本研究にも積極的に参加していただけた。）そのため、利用者・家族・職員にとって、プログラムの効果は大きくなく、プログラム前後の比較でも利用者・家族、また職員についても統計的な有意差を認めることはできなかったと考えられる。特に利用者のアンケート調査の回答では、プログラム前の段階から各尺度について天井効果が認められており、高齢者のポジティブリティ効果を反映する形となった。今後、同様の実践事例を増やしていきながら、質的なデータも重視して研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 栗延孟
2. 発表標題 家族介護における被介護者との関係性が介護負担感・介護肯定感に与える影響
3. 学会等名 第30回日本介護福祉学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 栗延孟, 富田瑛智, 松熊亮
2. 発表標題 「介護良いこと日記」が介護肯定感と介護負担感に及ぼす影響
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------